

事業番号	09 06 02	事業改善シート (31年度実施事業分)	■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	担い手が農地を有効活用するための事業	部局	農政部	課・室	農村振興課	
		実施期間	S45 ~	E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
総合的に展開する重点政策	2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進 3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	○農業生産を担う基幹的農業従事者の高齢化(65歳以上が71.7%)による規模縮や離農小とともに全体の農家数も減少傾向にあるため、地域農業の担い手の確保・育成と農地の有効活用が重要な課題となっている。 ○平成29年度末で、次代を担い本県農業を支える中核的経営体は9,372経営体、法人化した経営体は1,005法人、担い手への農地集積率は40%となっている。	31年度 要求額	518,666 千円
		職員数	8.90 人
目指す姿	○本県農業の持続的な発展に向け、認定農業者など戦略を持って経営を展開する中核的経営体を育成し、これらの経営体が、農地中間管理事業の活用などにより農地の集積・集約を進めながら、経営の効率化、稼ぐ力の強化を図り、地域の農業生産の大宗を担う農業生産構造の構築をめざす。  (主な実施内容: 県農業開発公社や市町村等の農地集積事業や企業的経営体育成事業に取り組む団体への支援 など)		

区分(単位:千円)	29年度	30年度	31要求	31予算案	指標及びその達成状況						
					No	成果指標	29年度末	30年度末(見込)	31年度		
								目標値	成果	達成状況	
事業 額	前年度繰越										
	当初予算	637,253	594,612	518,666							
	補正予算	-294,591									
	合計(A)	342,662	594,612	518,666	0	①	経営を法人化した経営体数	1,005法人	1,000法人	1,020法人	
Aの 財源	一般財源	100,993	112,749	97,813							
	県債										
	国庫支出金	63,941	102,826	64,132		②	中核的経営体数	9,372 経営体	9,200 経営体	9,400 経営体	
	その他	177,728	379,037	356,721	0	③	担い手への農地集積率	40%	42%	45%	
決 算 額(B)	321,492					④	荒廃農地解消面積	698ha/年	1,000ha/年	1,000ha/年	
概 算 人 件 費	職員数(人)	11.30	8.90	8.90							
	概算人件費(C)	91,553	72,108	72,108	0						
概算事業費(B(A)+C)	413,045	666,720	590,774	0							

成果指標 設定理由	① 法人経営体の育成により、経営継承による営農の継続、経営発展等を図るため、「経営を法人化した経営体数」を成果指標に設定 ② 将来にわたり農業生産を維持・発展させるため、次代を担い、本県農業を支える経営体となる「中核的経営体の数」を成果指標に設定 ③ 中核的経営体(担い手)が農地の利用集積により作業の効率化、低コスト化を実現するため、「担い手への農地集積率」を成果指標に設定 ④ 農地の有効活用を図るため、再生可能な荒廃農地の再生を進める「荒廃農地解消面積」を成果指標に設定 ※H30年度から新たに非農地判断分を含める
--------------	---

指摘事項等への対応	指摘事項・意見	対 応
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

予算要求からの主な変更点	
--------------	--

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	31年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	30年度 (当初)	31年度	
					(要求)	(予算案)
1	遊休農地活用総合対策事業	遊休農地の解消を図るため、農地中間管理機構が市町村と連携し、担い手の負担を求めずに借り受け可能な農地として再生整備する取組に対し補助を実施	1.00	51,620	1,500	
2	人・農地プラン総合対策事業	人と農地、地域農業のあり方を明確にする「人・農地プラン」の推進を図るため、市町村が行う人・農地プランの見直しや実践に係る取組に対し補助を実施	2.50	4,264	4,453	
3	農地有効利用支援事業	農地の集積・集約化を進めるため、市町村農業委員会が行う農地集積推進業務等及び県農業会議が行う市町村農業委員会に対する助言活動・研修会等に係る経費に対し補助を実施	0.30	22,230	21,706	
4	担い手育成総合支援事業	担い手農業者の経営力の向上を図るため、県農業再生協議会が実施する各種研修会や専門家派遣等に係る経費に対し補助を実施	0.80	20,361	31,449	
5	農地中間管理機構事業	担い手への農地の集積・集約化を促進するため、(公財)長野県農業開発公社が行う農地の貸借事業に係る必要経費に対し補助を実施	3.50	418,170	394,916	
6	農地売買支援事業	担い手への農地の集積・集約化を促進するため、(公財)長野県農業開発公社が行う農地の売買事業に係る必要経費に対し補助を実施	0.30	41,952	49,067	
7	中山間地域農地集積加速化支援事業	-	-	36,015	0	
8	中山間地域農地集積推進事業	中山間地域等において担い手への農地集積・集約化を推進するため、市町村等が農地所有者の負担を求めない基盤整備事業で耕作条件を改善し、農地中間管理事業を活用して農地集積を行う取組に対し補助を実施	0.50	0	15,575	
合計			8.90	594,612	518,666	0

## 事業改善シート附表

■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検

事業番号	事業名	担い手が農地を有効活用するための事業			31年度 実施内容（実績）	31年度 実施状況	農政部		課・室		農村振興課	
		項目	実施方法	31年度 実施内容（予定）			29年度 当初 （千円）	30年度 当初 （千円）	31年度 要求 （千円）	31年度 当初 （千円）	31年度 補正 （千円）	31年度 決算 （千円）
09 06 02												
1	遊休農地活用総合対策事業	遊休農地解消・活用推進事業	直接	研修会、シンポジウム、功績者表彰の実施経費			1,300	1,100	100			
1	遊休農地活用総合対策事業	棚田地域遊休農地解消支援事業	補助金	再生農地が持続的に活用されるよう消費者等と連携した地域での取組活動に要する経費 補助先（農業者等）			680	520	0			
1	遊休農地活用総合対策事業	荒廃農地等利活用促進交付金	補助金	再生作業、営農機械導入、施設整備に要する経費 補助先（農業者等）			50,000	50,000	0			
1	遊休農地活用総合対策事業	農地中間管理機構関連担い手負担軽減事業	補助金	農地中間管理機構が中間管理権を取得し、農地管理事業と併せ行う農地再生利用を支援 補助先（（公財）長野県農業開発公社）			0	0	1,400			
2	人・農地プラン総合対策事業	人・農地プラン推進事業	補助金・ 補助金・	人・農地プラン実践に係る経費及び見直し等を支援する経費 補助先（市町村）			11,629	4,264	4,453			
2	人・農地プラン総合対策事業	農業経営力向上支援事業	補助金・ 補助金・	—			9,800	0	0			
3	農地有効利用支援事業	農地有効利用支援事業	補助金	市町村農業委員会が行う農地集積推進業務や研修等に関する経費 補助先（市町村農業委員会）			6,893	6,430	5,406			
3	農地有効利用支援事業	広域的農地利用調整活動支援事業	補助金	県農業会議が行う市町村農業委員会への助言活動や農地法等の研修に関する経費 補助先（（一社）長野県農業会議）			10,200	15,800	16,300			
4	担い手育成総合支援事業	担い手育成支援事業	補助金	多様な担い手育成、経営発展に向けた支援に係る経費 補助先（長野県農業再生協議会）			10,450	10,450	9,387			
4	担い手育成総合支援事業	農業経営者総合サポート事業	補助金	意欲ある農業者に対する経営相談体制の整備及び支援に係る経費 補助先（長野県農業再生協議会）			0	9,911	22,062			
5	農地中間管理機構事業	農地中間管理事業機構事業補助金	補助金・ 補助金・	農地中間管理機構が行う農地管理・保全、賃借料支払い及び業務推進のための経費 補助先（（公財）長野県農業開発公社）			157,076	142,670	146,916			
5	農地中間管理機構事業	機構集積協力金	補助金	農地中間管理事業に協力した者に対して協力金を交付 補助先（市町村）			312,500	275,500	248,000			
6	農地売買支援事業	事業費	補助金	県農業開発公社の農地の買入に要する資金の利子助成 補助先（（公財）長野県農業開発公社）			478	380	395			
6	農地売買支援事業	業務費、事務費	補助金・ 補助金・	県農業開発公社の農地の売買事業に係る業務に要する経費助成等 補助先（（公財）長野県農業開発公社）			41,622	41,572	48,672			
7	中山間地域農地集積加速化支援事業	農業再生ビジョン作成事業、農地集積集約化支援事業	補助金	—			24,625	36,015	0			
8	中山間地域農地集積推進事業	中山間地域農地集積推進事業	補助金	中山間地域等の区画整理にあたり市町村が地元負担金を全額負担する場合に、事業費の17.5%を助成 補助先（市町村）			0	0	15,575			
合 計							637,253	594,612	518,666	0	0	0